

2020年6月30日 発刊

実務者のための 人事・労務書式集

弁護士 小國 隆輔 [著]
小國法律事務所

私学の人事・労務に必要な法律文書の書式を一冊にまとめました！

- 人事・労務に関する書式集は多数出版されていますが、学校法人を想定した書式集を書店で見かけることはありません。
- 訴訟や労働審判等の法的紛争では、就業規則等の諸規程、労使協定、諸契約書等の法律文書が適切に作成されていないと、不本意な解決の受け入れも起こり得ます。
- 学校法人の法律文書であっても民間企業の雛形をそのまま用いているなど、学校法人の人事・労務に適さない内容であることが珍しくありません。このような状況を、本書が改善します！！

目次

第1章 就業規則及び附随規程

- 100. 就業規則A(共通・専任教員)
- 101. 就業規則B(大学・専任教員)
- 102. 就業規則C(大学・非常勤講師)
- 103. 就業規則D(小中高・常勤講師)
- 104. 就業規則E(小中高・非常勤講師)
- 105. 就業規則F(アルバイト職員)
- 110. 給与規程
- 111. 退職金規程
- 120. 懲戒規程
- 121. 懲戒委員会規程
- 122. ハラスメントの防止等に関する規程
- 130. 再雇用規程
- 131. 大学教員の任期に関する規則
- 140. 育児・介護休業等に関する規程
- 141. 育児・介護休業等に関する規程別紙様式
- 150. 役員・報酬等の支給の基準(文部科学省による作成例)
- 151. 役員・報酬等の支給の基準(無報酬とする作成例)

第2章 労使協定

- 200. 賃金の一部控除に関する協定書
- 210. フレックスタイム制に関する協定書
- 211. 一年単位の変形労働時間制に関する協定書
- 220. 一斉休憩の適用除外に関する協定書
- 230. 時間外・休日労働に関する協定書(特別条項なし)
- 231. 時間外・休日労働に関する協定書(特別条項付き)
- 240. 事業場外労働に関する協定書
- 241. 専門業務型裁量労働制に関する協定書
- 250. 時間単位での年次有給休暇取得に関する協定書
- 251. 年次有給休暇の計画的付与に関する協定書

第3章 契約書、通知書等

- 300. 労働条件通知書(大学・専任教員)
- 301. 労働条件通知書(小中高・専任教員)
- 302. 労働条件通知書(専任事務職員)
- 303. 雇用契約書(大学・任期付教員)
- 304. 雇用契約書(大学・非常勤講師)
- 305. 雇用契約書(小中高・常勤講師)
- 306. 雇用契約書(有期雇用事務職員)
- 310. 採用内定通知書
- 311. 身元保証書
- 312. 誓約書兼身元保証
- 320. 年次有給休暇の時季指定書
- 330. 退職辞令
- 331. 退職期間満了通知書
- 340. 厳重注意書
- 341. 懲戒処分通知書(誹責)
- 342. 懲戒処分通知書(減給)
- 343. 懲戒処分通知書(出勤停止)
- 344. 懲戒処分通知書(降給)
- 345. 懲戒処分通知書(諭旨退職)
- 346. 懲戒処分通知書(懲戒解雇)
- 350. 解雇通知書(普通解雇)
- 351. 解雇予告書(普通解雇)
- 352. 雇用契約期間満了通知書(理由記載なし)
- 353. 雇用契約期間満了通知書(理由記載あり)
- 354. 退職証明書
- 360. 無期労働契約への転換申込書
- 361. 無期労働契約への転換申込書の受理通知書
- 370. 責任限定契約書

第4章 行政官庁への届出様式

- 400. 就業規則変更届
- 401. 就業規則の作成・変更に対する意見書
- 410. 解雇制限除外認定申請書【労基法19条】
- 411. 解雇予告除外認定申請書【労基法20条】
- 420. 非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書【労基法33条】
- 421. 非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働の届【労基法33条】
- 430. 時間外労働・休日労働に関する協定届(一般条項)【労基法36条】
- 431. 時間外労働・休日労働に関する協定届(特別条項)【労基法36条】
- 432. 時間外労働・休日労働に関する協定届(新技術・新商品等の研究開発業務)【労基法36条】
- 433. 時間外労働・休日労働に関する協定届(適用猶予事業・業務)【労基法36条】
- 440. 一箇月単位の変形労働制に関する協定届【労基法32条の2】
- 441. 清算期間が1箇月を超えるフレックスタイム制に関する協定届【労基法32条の3】
- 442. 一年単位の変形労働時間制に関する協定届【労基法32条の4】
- 443. 事業場外労働に関する協定届【労基法38条の2】
- 444. 専門業務型裁量労働制に関する協定届【労基法38条の3】
- 450. 監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書【労基法41条】
- 451. 断続的な宿直又は日直勤務許可申請書【労基法41条】
- 460. 学校長による証明申請書【労基法57条】
- 461. 学校長による証明申請書(添付書類)【労基法57条】
- 470. 第二種計画認定・変更申請書【有期労働契約特措法6条】

裏面の注文書、もしくは
こちらの二次元コードか
らご注文できます。



B5版
総頁287ページ
本体定価
3,000円+税

発行・発売元
一般社団法人 私学労務研究会
(2020年6月30日 発刊)



小國 隆輔 (おくにりゅうすけ)
小國法律事務所 弁護士
同志社大学大学院法学研究科私法専攻博士課程(前期課程)
修了、同大学院司法研究科法務専攻(専門職学位課程)修了。

人事・労務、学校事故等、私立学校からの法律相談や紛争案件を数多く手がけている。著書として『私学における問題教職員の処遇のあり方』『Q&A学生・生徒管理』『令和元年改正 私立学校法への対応—実務者のための解説書—』ほか多数。

注文書

FAX 03-6455-5318



冊数・代金と注文者欄をご記入の上、FAXください。2次元コードでもご注文できます。

注文日 年 月 日

書籍名	定価（税込み）	会員価格（税込み）	注冊数
実務者のための 人事・労務 書式集 ISBN978-4-9911028-4-4	3,300円	2,970円	冊
送料	1 梱包/2冊までレターバックライト 370円 (3冊以上は送料着払いにて発送)	無料	

【ご注文方法】

- 本注文書の到着を以って注文成約とし、請求書同封の上で当該書籍を発送します。
- FAX注文の受理は、下欄の注文確認欄に記名押印した本書をそのままFAXで返信します。2次元コード注文の受理は、自動受理回答となります。
- 請求書記載の代金を、請求書到着後1週間以内に、請求書記載の指定振込先に納付ください。（振込み手数料は注文者のご負担となります。）
- 銀行振り込み明細書をもって、領収証の発行に替えさせていただきます。

書籍代合計	円
送料	円
購入代金総額	円

法人名		貴校名	
部署名/役職		フリガナ	
氏名		TEL	
TEL		FAX	
FAX		E-mail	
該当する項目に <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。	私学労務研究会の	<input type="checkbox"/> 会員	<input type="checkbox"/> 非会員
(カナ) 振込人名義			

【注文受理確認欄】 ※発売元使用欄

受理日： 年 月 日

上記の注文内容にて、確かに受理
いたしました。

受理印

尚、注文受理から書籍配送まで概ね
1週間を要します。

印

発売元
問合せ

一般社団法人 私学労務研究会 (SRK)

https://www.sirouken.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目1番地 KOJIMACHI TERRACE 11F

TEL : 03-6455-5317 E-mail : info@sirouken.or.jp

ご提供頂いた個人情報は本書のご注文とお問合せの対応目的のため、並びに弊社が運営するセミナーなどのご案内の目的に利用します。
お預かりした個人情報は、利用目的以外に使用致しません。個人情報に関するお問い合わせ先 事務局 03-6455-5317